はだの議会だより

第223号

平成29年(2017年)2月12日(日)
発行:秦野市議会　編集:議会報編集委員会
〒257-8501 神奈川県秦野市桜町一丁目３番２号　☎0463-82-9652
秦野市議会　検索

主な内容

◆議案審議　1・7面
◆一般質問　2・3・6面
◆議会の動向　4面
◆議会報告会　4・5面
◆陳情・意見書　7面
◆審議結果一覧表　8面
◆3月定例会日程　8面

塔ノ岳山頂からの富士山（撮影者・和田　恭さん）

12月定例会

公共下水道使用料の額の引き上げへ

平成28年12月定例会は、11月24日から12月14日までの21日間の会期で開催されました。

この定例会では、条例の一部改正および補正予算など市長提出議案等18件（うち、報告2件）のほか、議提議案3件などを審議しました。

議案審議

（議案審議は7面にも掲載）

経営基盤強化のため、平均5％を上限に公共下水道使用料を引き上げ

議案第79号　秦野市公共下水道使用料徴収条例の一部を改正することについて

▼要　旨

公共下水道事業が将来にわたり良質なサービスを安定的に提供できるよう、経営基盤の強化を図ることを目的として、公共下水道使用料を引き上げるため、改正するもの。

なお、この条例の施行日は、平成29年4月1日とするもの。

▼付託委員会

環境都市常任委員会

▼委員会での主な質疑・要望など

問　公共下水道使用料を引き上げる目的にある、良質なサービスの提供とはどのようか。

答　公共下水道事業は、多大な投資を行った下水道施設の更新や維持管理を行っていくことが必要であり、市民がいつでも安心して使用できるようにすることが良質なサービスの提供であると考える。

問　市の広報紙などに掲載される内容だけでは、どの程度の値上げになるのか分からないとの意見をよく聞くが、ホームページで確認する仕組みを構築できないか。

答　使用水量を入力すると、公共下水道使用料の金額が確認できる仕組みを構築するとともに、差額が確認できる仕組みについても検討していきたい。

問　公共下水道使用料の賦課漏れの恐れのある対象件数が約３２０件あるとの報告を受けたが、公共下水道事業の財政推計や財政計画への影響はどのようか。

答　賦課漏れについては、現在調査中のため正確な数字の算定はできないが、あえて計算するのであれば、一般家庭での最も使用水量の多い、月20立方メートルと仮定した場合、財政計画期間全体での影響は、改定率で約０・４％であり、料金単価への大きな影響は生じないと考えている。

意見　**平成29年1月末までに賦課漏れの調査が終わるのであれば、調査結果を反映した正確な数値を市民に示し、納得が得られた上で、公共下水道使用料の値上げをすべきである。**

要望　**賦課漏れの確定金額を反映させた財政推計や財政計画の見直しを確実に行うとともに、議会に対して調査の途中経過を丁寧に報告してほしい。**

▼本会議での反対討論

賦課漏れの経過が遅れて議会に報告されたことや生活困窮者の実態を全く顧みない値上げであることなどから、反対する。

▼本会議での賛成討論

公共下水道事業の経営基盤の強化を目的としており、一定の理解はするが、今後、市民への信頼回復に一層努めてほしい。

▼採決の結果

委員会　原案可決（賛成多数）
本会議　原案可決（賛成多数）

医療費助成の所得制限対象を小学1年生以上に引き上げ

議案第76号　秦野市小児等医療費の助成に関する条例の一部を改正することについて

▼要　旨

医療費助成に係る所得制限の対象について、満1歳以上を小学1年生以上に引き上げるため、改正するもの。

なお、この条例の施行日は、平成29年4月1日とするもの。

▼付託委員会

文教福祉常任委員会

▼委員会での主な質疑・要望

問　平成28年10月から、通院助成の対象を、小学4年生から6年生に拡大したが、今回の改正内容はどのようか。

答　所得制限の対象を、満1歳以上から小学1年生以上とし、所得制限の限度額の基準についても変更することで、制限を緩和するものである。

問　社会福祉審議会からの答申では、小児医療費助成事業の見直しについて「義務教育終了までの助成を見通した対象年齢のさらなる拡大と所得制限のあり方について、引き続き取り組んでいただきたい」との附帯意見が付されているが、今後の検討はどのようか。

答　横浜市や川崎市においては、一部負担金を導入する方式が検討されている。そのため、義務教育終了までの対象年齢拡大については、一部負担金の導入も含めて、検討していく。

要望　**既に近隣の自治体では義務教育終了まで助成対象が拡大されている。子育て支援の充実をうたっている本市も、一部負担金の導入検討を含め、義務教育終了までの対象拡大を早急に進めてほしい。**

▼本会議での反対討論

生活困窮者ではなく、生活に余裕がある高所得者のための改正であることから、反対する。

▼本会議での賛成討論

中学3年生までの助成対象拡大を望むが、新たに４１９人の小学生が対象となるため、賛成する。

▼採決の結果

委員会　原案可決（賛成全員）
本会議　原案可決（賛成多数）

第224号の表紙写真の募集はありません　なお、今号（第223号）は、４人から９作品の応募がありました。

「はだの議会だより」は再生紙を使用しています。